

# 東日本大震災岩手県共同対策本部ニュース

事務局  
いわて労連  
No.8  
2011.3.29

## 大分県農協から支援物資

3月26日、大分県下郷農協から支援物資が届き。農協労組の細川さんが同行して釜石・大槌地区に届けてきました。



下郷農協からはトラックで1500キロメートルの道のりを22時間かけて走破し、インスタントの卵スープと味噌汁が各7700食、ほうれん草17キロ、もち120キロなどの食料品、毛布、湯たんぽ、生理用品など。このほか、同農協の労働組合、地元の商工会とライオンズクラブからの物資も含め農協の4トン車に満載してきました。

倉庫に納めた後、細川さんは、前日に盛岡入りした同農協の三上英範理事と物資の搬送を行いました。

はじめに、花巻農協の釜石地区の本部である遠野統括支店を訪問。「釜石地区で一番必要なのは食品であり、特に野菜が不足」「粉ミルク、生理用品も不足」「3名の職員が亡くなり、4名が不明」「職員宅49件中、20件が全壊」などの話を聞きました。

次に、釜石にある花巻農協「旧甲子支所」を訪問し、救援物資を届けました。最初は「私たちはまだいい（恵まれている）方であるから、違うところに廻して下さい」と受け取りを固辞されましたが、活用は任せることなどを話し、快く受け取っていただきました。最後に、釜石市にある共産党

東部地区委員会に物資を届けました。深沢地区委員長が釜石地区の状況を説明し、「自宅に支援物資が届かない人が一番困っている。そこに小まめに届けている」「野菜、下着、ガソリンが特に不足している。泥の後片付けボランティアが必要だ」などの話を聞きました。

細川さんからは、「釜石市と大槌町の市街地に入り、状況を視察しましたが、どちらも悲惨な状況でした。大槌町の市街地は津波と同時に発生した火災により全体が焼けてしまい、2週間たった今でも焦げた臭いが漂っていました。焼けて鉄の部分だけ茶色く残った子供の三輪車を目にし、力が抜けました」と報告されました。



大槌町役場前

## ◆新婦人岩手県本部

新婦人岩手県本部では会員の安否確認をしながら、物資救援、救援カンパを取り組んでいます。募金200万円を岩手県保健福祉部に届けました。新婦人では被災者受入のネットワークも立ち上げています。

## ◆私教連救援物資

段ボール7箱の救援物資が全国私教連・東京私教連から岩手私教連に届けられました。被災地には共同対策センター経由で届ける予定です。

## ◆日本医労連田中委員長来県

日本医労連田中千恵子中央執行委員長が3月28日来県しました。田中委員長は義援金を岩手医労連委員長に手渡した後、救援物資配送に同乗し、見地視察と震災以来、被災者医療に頑張っている医療労働者を激励しに、全医労釜石・釜石厚生病院などに向かいました。

## ◆災対連中山事務局長来県

全国災対連・中山益則事務局長（全労連常任幹事）が3月26日来県し、共同支援センターについて説明を行いました。

全国災対連・共同支援センターは、被災県で必要とする物品リストに基づき、全国災対連に参加している諸団体に協力要請し、対応可能な物品と団体とを突合させ、集まった物資を運送業者が被災県に届けるシステムとなっています。

必要な物資は状況によって日々変化していくことから項目の調整をはかります。また、要望の集約から配送まで一定の時間が必要です。

運送業者が送れるのは、被災県が指定する倉庫1ヶ所のみで、倉庫から被災地への搬送は各県で行います。

### Q&A

- Q 被災地の県センターがやる仕事はなんですか？  
 A 避難している方が必要としている物品や数量を把握することです。複数の被災地がある場合

にはその総数を把握して下さい。また、配送された物資を仕分けして被災された方に届ける手段は各県で確立して下さい。

- Q 被災者全体を支援対象とするのですか？行政とかち合いませんか？  
 A はじめは、労働組合や民主団体の会員・構成員を対象に支援を行い、必要に応じて広げていくことになります。行政の支援が届かないところを補うような役割になります。
- Q 民医連や共産党や農民連など、各団体が独自に支援していますが、これを止めて窓口を一本にするのですか？  
 A 医療・介護等の支援は専門のスタッフが必要ですので、民医連の活動を尊重します。（医薬品の搬送は法的な規制あり）  
 野菜や生鮮食料品は、素早い対応が必要ですのでこの物品リストの対象外となります。（保存可能な物のみ対象に）但し、被災地域が求めている食材等の情報は聞き取りして農民連などに伝えて下さい。
- Q ボランティアについてはどうなりますか？  
 A 被災地の受け入れ体制が整い次第、登録されたボランティアを派遣します。ボランティアについては、現地での宿泊場所や移動手段、人数と業務内容などの調整が必要なので、そのための事務局員を全労連として各県に派遣します。

